

## 野生鳥獣対策の充実強化について

【関係省庁】農林水産省、環境省

野生鳥獣による農林業等への被害は、経済的な損失にとどまらず、農家の生産意欲を減退させ、集落の維持にも影響する深刻な問題となっております。

については、野生鳥獣被害を減少させるため、関係省庁が積極的な取組を進められるよう、次のとおり提案します。

### <京都府からの提案>

#### 1 鳥獣被害防止特措法に基づく支援の拡充を図ること

- ・「鳥獣被害防止総合対策交付金」について、予算措置が22年度限りであるが、制度を充実強化、予算を増額し、来年度以降も継続実施すること。

#### 2 有害鳥獣の捕獲のための施策を充実すること

- ・捕獲獣の処分経費及び減少傾向にある銃猟免許所持者の確保に向けて、市町村が購入する銃やその保管庫の購入経費について支援すること。
- ・狩猟者が減少する中、効率的な捕獲を進めるため、鳥獣保護及び狩猟の適正化に関する法律で規制されている夜間発砲を可能にする条件を検討すること。

※（例）ヨーロッパでは、狩猟としてやぐらを組んで  
下方に向けて撃つ手法がある。  
この他、夜間に行う「止めさし」など



## 京都府の現状・課題等

### ○ 22年度鳥獣被害防止総合対策交付金の状況

下表のとおり市町村が実施する防除施設の設置に係る整備交付金が、事業仕分けにより、大きく減少し（H21 22億円→H22 14.5億円）、地域からの事業要望に答えられない状況となっている。

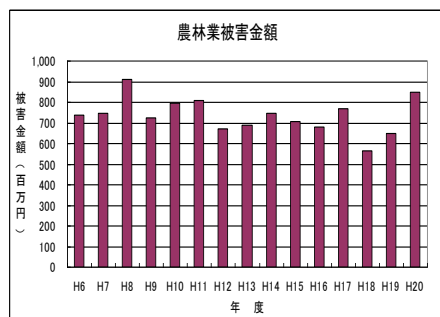
#### <国の予算措置状況>

単位:億円

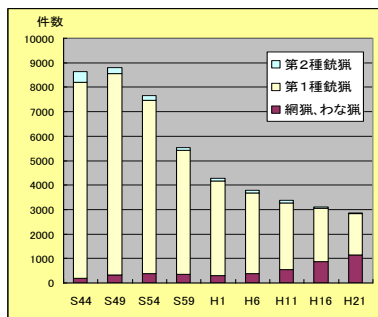
区分	H20	H21	H22	対21年度比 %
交付金 計	28.0	28.0	22.5	80.4%
うち推進交付金	6.0	6.0	8.0	133.3%
うち整備交付金	22.0	22.0	14.5	65.9%

### ○ 有害鳥獣の捕獲

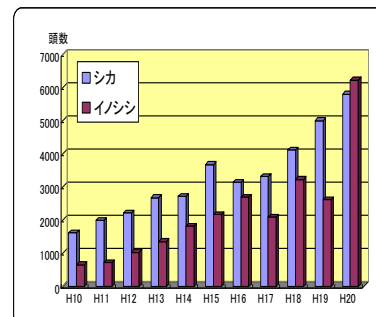
狩猟者が減少する中、有害捕獲数は増加しているものの、依然として、農林業被害が高止まり傾向で推移していることから、狩猟者の確保対策と併せて効率的な捕獲の実施が必要



農林業被害の推移



狩猟者登録数の推移



主要獣類有害捕獲数

### ○京都府緑の公共事業アクションプラン(H21.12改定)に基づく施策

- ・有害捕獲の新たな担い手の確保対策
- ・サル激甚被害地区での緊急被害対策
- ・既設防護柵の点検補修及びその効果発揮のための管理歩道の設置やバッファゾーンの整備

【京都府の担当部局】

農林水産部 森林保全課

075-414-5022